

事務事業名		大船渡港コンテナ用上屋倉庫整備事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業																									
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間		予算科目																									
	施策名	交通・港湾物流ネットワークの充実		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ		会計	款																								
	基本事業名	港湾の整備促進		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 H25 年度～)		01	08																								
根拠法令				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		項	目																								
所属	部課名	商工港湾部企業立地港湾課				02	02																								
	課長名	武田 英和				事務事業区分																									
	係名	港湾振興係	電話	0192-27-3111		A 政策事業 B 施設整備																									
	担当者	新沼 圭史郎	内線	118		C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)																									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																											
<ul style="list-style-type: none"> コンテナ貨物の、一時保管場所を整備するもの。 日本財団による、「大船渡港国際水産・物流拠点形成プロジェクト」の市整備担当施設である。 財源は、日本財団助成金(上記プロジェクト実行委員会を経由)が100%で市負担分はない。 <p>■施設概要 共同利用コンテナ用上屋(一時保管施設) 建築面積2,062.29㎡ 1棟</p>				<table border="1"> <tr><td rowspan="7">総投入量 (千円)</td><td rowspan="5">事業費</td><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>事業費計(A)</td><td>0</td></tr> <tr><td>人件費</td><td></td></tr> <tr><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td>人件費計(B)</td><td>0</td></tr> <tr><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>0</td></tr> </table>				総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費		正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																													
		都道府県支出金																													
		地方債																													
		その他																													
		一般財源																													
	事業費計(A)	0																													
	人件費																														
正規職員従事人数																															
延べ業務時間																															
人件費計(B)	0																														
トータルコスト(A)+(B)	0																														

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
前年度実績(前年度に行った主な活動)	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 延べ事業費</td><td>千円</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 延べ事業費	千円	イ		ウ	
名称	単位								
ア 延べ事業費	千円								
イ									
ウ									
<ul style="list-style-type: none"> コンテナヤード等の復旧との調整のため、港湾管理者(岩手県)と協議 建築工事に係る建築確認申請等の諸手続 上屋建築工事 									
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
上屋建築工事	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>カ 建物建築面積</td><td>㎡</td></tr> <tr><td>キ</td><td></td></tr> <tr><td>ク</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	カ 建物建築面積	㎡	キ		ク	
名称	単位								
カ 建物建築面積	㎡								
キ									
ク									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
大船渡港コンテナ用上屋倉庫	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>サ 全体工事(事業)進捗率(支出額/事業費)</td><td>%</td></tr> <tr><td>シ</td><td></td></tr> <tr><td>ス</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	サ 全体工事(事業)進捗率(支出額/事業費)	%	シ		ス	
名称	単位								
サ 全体工事(事業)進捗率(支出額/事業費)	%								
シ									
ス									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)									
コンテナ貨物の一時保管場所を造成する。									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)									
大船渡港の利用を促進する。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																									
<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th rowspan="2">財源内訳</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="5">年度</th> </tr> <tr> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(目標)</th> <th>30年度(目標)</th> <th>31年度(目標)</th> <th>32年度(目標)</th> </tr> <tr> <td rowspan="10">投入量</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>6,643</td> <td>161,767</td> <td>191,670</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>6,643</td> <td>161,767</td> <td>191,670</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>480</td> <td>480</td> <td>480</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>1,920</td> <td>1,920</td> <td>1,920</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>8,563</td> <td>163,687</td> <td>193,590</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>千円</td> <td>6,643</td> <td>161,767</td> <td>191,670</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>㎡</td> <td>2,421</td> <td>2,062.29</td> <td>2,062.29</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>%</td> <td>4.8</td> <td>48.3</td> <td>100</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		事業費	財源内訳	単位	年度					27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	投入量	国庫支出金	千円							都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円	6,643	161,767	191,670	0	0	一般財源	千円						事業費計(A)	千円	6,643	161,767	191,670	0	0	正規職員従事人数	人	1	1	1			延べ業務時間	時間	480	480	480			人件費計(B)	千円	1,920	1,920	1,920	0	0	トータルコスト(A)+(B)	千円	8,563	163,687	193,590	0	0	⑤活動指標	ア	千円	6,643	161,767	191,670	0	0	イ							ウ							⑥対象指標	カ	㎡	2,421	2,062.29	2,062.29	0	0	キ							ク							⑦成果指標	サ	%	4.8	48.3	100	0	0	シ							ス						
事業費	財源内訳				単位	年度																																																																																																																																																			
		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)		30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)																																																																																																																																																	
投入量	国庫支出金	千円																																																																																																																																																							
	都道府県支出金	千円																																																																																																																																																							
	地方債	千円																																																																																																																																																							
	その他	千円	6,643	161,767	191,670	0	0																																																																																																																																																		
	一般財源	千円																																																																																																																																																							
	事業費計(A)	千円	6,643	161,767	191,670	0	0																																																																																																																																																		
	正規職員従事人数	人	1	1	1																																																																																																																																																				
	延べ業務時間	時間	480	480	480																																																																																																																																																				
	人件費計(B)	千円	1,920	1,920	1,920	0	0																																																																																																																																																		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	8,563	163,687	193,590	0	0																																																																																																																																																		
⑤活動指標	ア	千円	6,643	161,767	191,670	0	0																																																																																																																																																		
	イ																																																																																																																																																								
	ウ																																																																																																																																																								
⑥対象指標	カ	㎡	2,421	2,062.29	2,062.29	0	0																																																																																																																																																		
	キ																																																																																																																																																								
	ク																																																																																																																																																								
⑦成果指標	サ	%	4.8	48.3	100	0	0																																																																																																																																																		
	シ																																																																																																																																																								
	ス																																																																																																																																																								

事務事業ID	1596	事務事業名	大船渡港コンテナ用上屋倉庫整備事業
--------	------	-------	-------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 H19に、外資コンテナ航路が開設された当初から、当港にはコンテナ用上屋が無く、再三にわたり荷主企業や集荷業者からコンテナ用上屋整備の必要性が叫ばれていた。そのような中、東日本大震災からの復旧と、さらなる発展を目的として、日本財団の支援事業(大船渡港国際水産・物流拠点形成プロジェクト)を導入し、共同利用冷蔵・冷凍施設の整備及び、大船渡港の貿易拠点化整備を実施するにあたり、市営のコンテナ用上屋を整備するものである。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 上屋整備が計画された当初は、震災により休止となった外資コンテナ定期航路の再開が課題となっていたが、平成25年9月末に国際フィーダーコンテナ定期航路として新たな航路が開設された。現在では、航路が開設されたことによって貨物の流れが活発となり、ますます上屋の必要性が高まったところである。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 荷主企業や集荷業者からは、他港から大船渡港へのシフトを検討するには、上屋の有無が重要な要件であると言われている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	コンテナ定期航路の利用促進と、取り扱い貨物の増大が図られ、大船渡港の活性化により、貿易拡大、経済交流の活性化につながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	港湾物流に関する基本的な施設として、他港では既に整備しているものであり、他港との競争力を高めるためにも、港湾所在市として実施すべき事業と考える。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	荷主企業が大船渡港の利用を拡大し、コンテナ貨物の取り扱い量を増やせば、貿易が拡大し、経済交流が活発化するの妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	建設予定地の港湾施設復旧工事等との調整や、関係者との協議に時間を要し、事業に遅れが生じているので、改善を要する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	コンテナ用上屋は、他港では既に整備済の施設であり、事業の廃止・休止となった場合、利用荷主は上屋を求め他港を利用することが予想され、当港の衰退につながる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	一時保管施設として必要最低限の建物規模であり、事業費の削減余地はないと考える。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	最低限の業務時間と考えられる。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	コンテナ定期航路を利用する荷主企業が広く利用可能な施設であり、また、施設利用料を徴収する予定でもあるので公平・公正と考える。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	基礎の工事において想定外の湧水があり、工期を延長し29年度に事故繰越となったが、これ以降は順調に工事が進捗し、6月末で建築工事が完了した。